

「2016 年 1～6 月実施分 昇給・ベースアップ実施状況調査結果」

2017 年 1 月 17 日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：昇給やベースアップなど月例賃金引上げの実態と動向を把握し、今後の参考とするために 1953 年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,918 社

調査時期：2016 年 6 月 7 日～7 月 1 日

回答状況：集計企業数 488 社（有効回答率 25.4%）

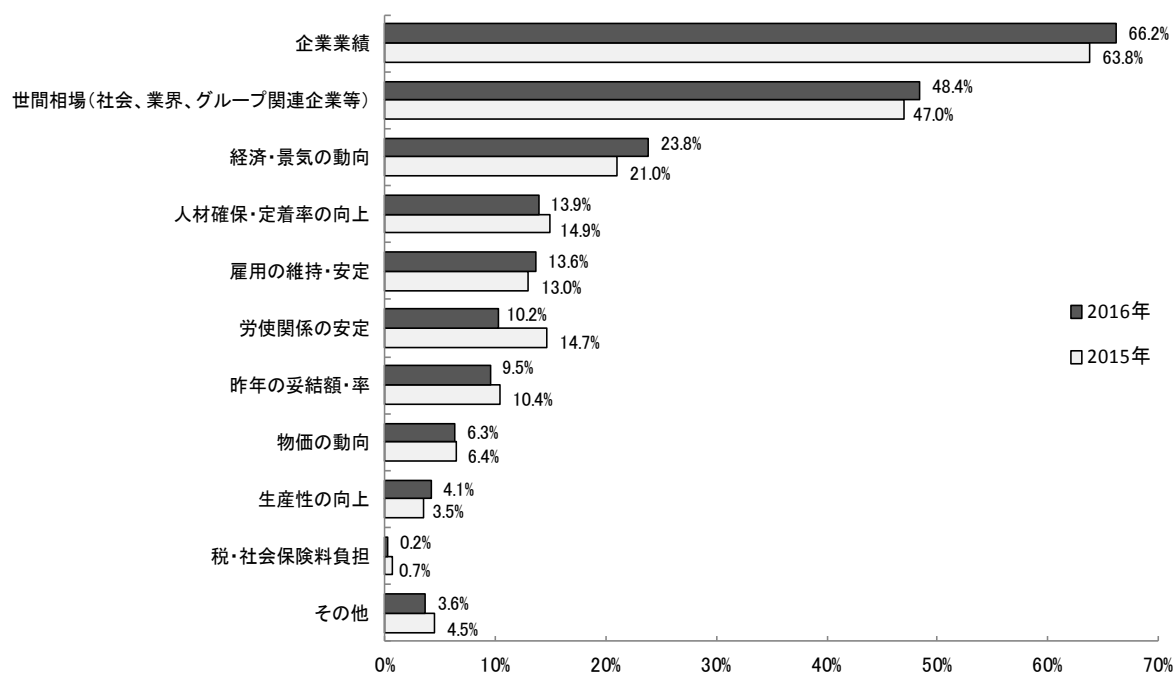
（製造業 51.4% 非製造業 48.6%、従業員 500 人以上規模 78.1%）

II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)

本項目の調査を開始した 2009 年から、「企業業績」(66.2%) が最も多く、「世間相場」(48.4%)、「経済・景気の動向」(23.8%) を加えた 3 要素が上位を占める傾向に変化はない。続いて、「人材確保・定着率の向上」(13.9%) や「雇用の維持・安定」(13.6%) が多くなっており、労働力不足への対応なども考慮していることが伺える結果となった（図表 1）。

図表 1 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)



注：集計企業数を 100.0 とし各要素を回答した企業の割合を示したもの

2. 月例賃金引上げの実施状況

「昇給・ベアともに実施」した企業は 55.4%で、2014 年から 3 年連続で過半数を超えた。「昇給実施（ベアなし）」（44.6%）した企業とあわせると、本項目の集計企業すべてで定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給、ベースアップの実施など、何らかの月例賃金の引上げが行われた（図表 2）。

図表 2 月例賃金引上げの実施状況

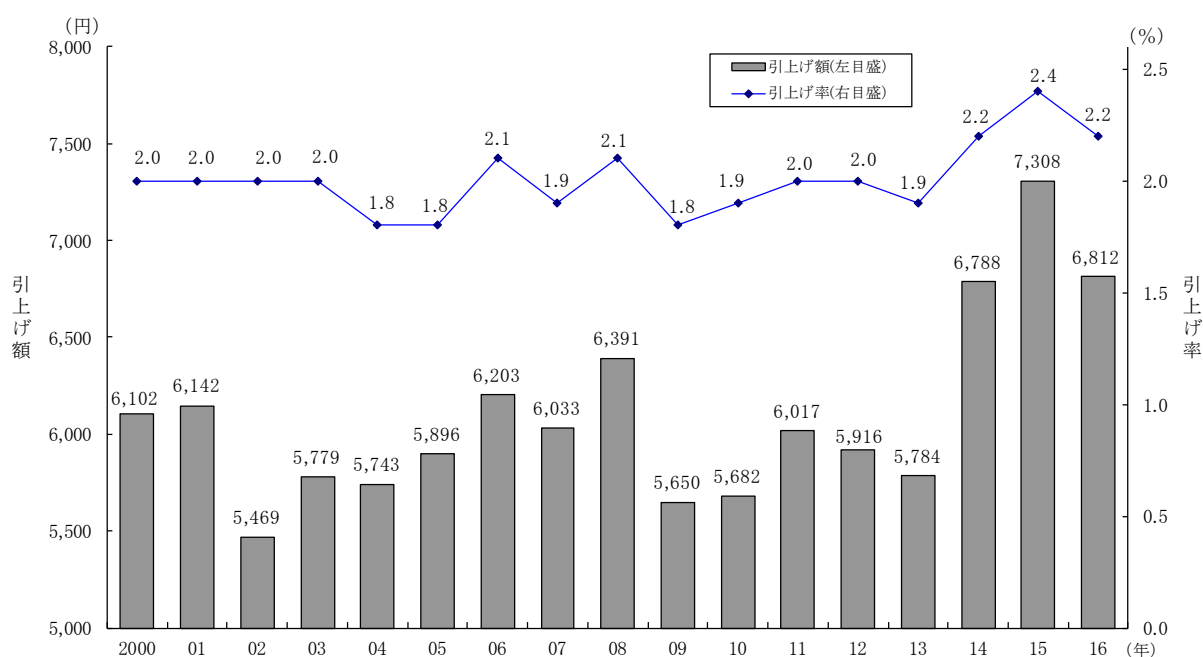
暦年	集計企業数	昇給・ベア ともに実施	昇給実施 (ベアなし)	昇給・ベア ともに実施せず	月例賃金の 引下げ
2012	193 社	4.1%	95.9%	0.0%	0.0%
13	200 社	9.5%	88.5%	1.0%	1.0%
14	224 社	53.1%	46.9%	0.0%	0.0%
15	219 社	64.8%	35.2%	0.0%	0.0%
16	222 社	55.4% (123社)	44.6% (99社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)

注：(1) 昇給とは、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、諸手当の引上げ等の月例賃金の増額をいう
 (2) 昇給とベースアップの区別ある企業を対象に集計
 (3) 小数点第 2 位以下四捨五入のため、合計は必ずしも 100.0%にならない場合がある

3. 月例賃金引上げの状況

2016 年の月例賃金引上げ額は 6,812 円で、14 年、15 年に続いて高い水準となっており、率も 3 年連続で 2 %を超えている（図表 3）。

図表 3 月例賃金の引上げ額および引上げ率の推移



注：(1) 月例賃金の引上げには、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引上げ等が含まれる
 (2) アップ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年ごとに異なる）

昇給とベースアップの区別のある企業を対象に、月例賃金引上げの内訳をみると、総額 6,909 円 (2.23%) のうち、昇給分は 6,071 円・1.96%、ベア分は 838 円・0.27% となった。昇給分は 6,000 円前後、2%弱という傾向に変わりはないが、ベア分は 0.1%未満で推移していた、2009 年～13 年と比べて高い水準が続いている (図表 4)。

図表 4 月例賃金の引上げ状況の推移
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

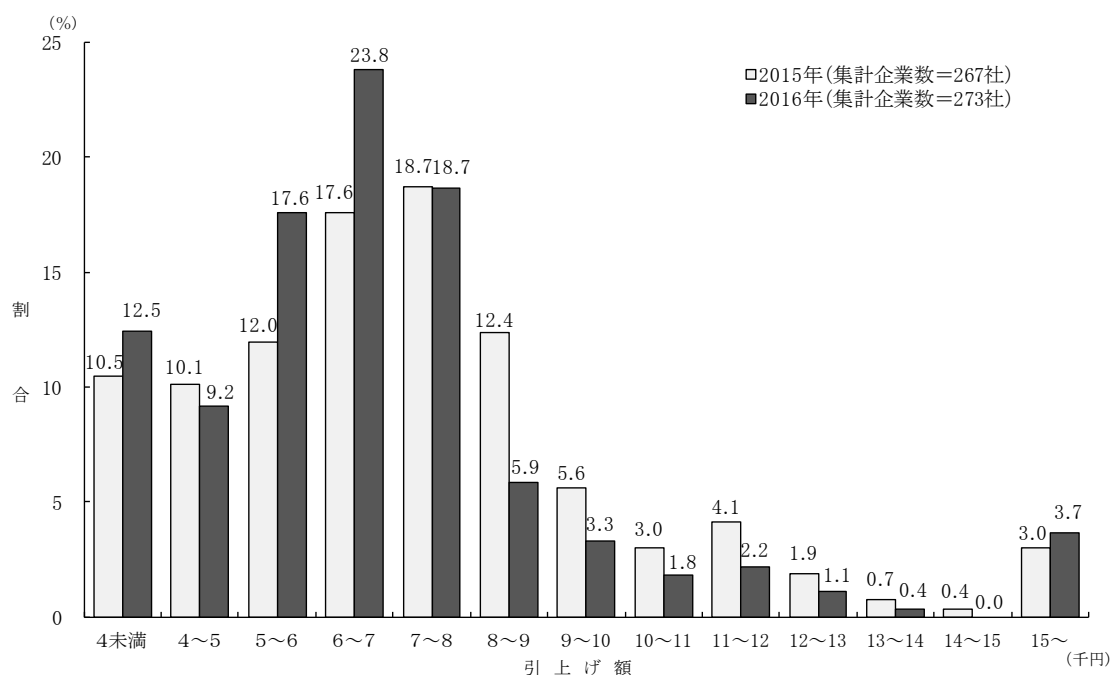
暦 年	集計企業数	昇 給		ベ ー ス ア ッ プ		月例賃金引上げ	
		金 額	率	金 額	率	金 額	率
	社	円	%	円	%	円	%
2012年	193	5,984 (98.8)	1.96	74 (1.2)	0.02	6,058 (100.0)	1.98
13	200	5,682 (95.8)	1.88	250 (4.2)	0.08	5,932 (100.0)	1.96
14	224	6,059 (86.6)	1.96	935 (13.4)	0.30	6,994 (100.0)	2.26
15	219	6,001 (81.7)	1.95	1,340 (18.3)	0.44	7,341 (100.0)	2.39
16	222	6,071 (87.9)	1.96	838 (12.1)	0.27	6,909 (100.0)	2.23

注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
(2)（ ）内は月例賃金引上げに対する昇給およびベースアップの割合（%）
(3) 率は各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年ごとに異なる）

4. 月例賃金の引上げ額の分布状況

引上げ額は、「6,000 円台」(23.8%)、「7,000 円台」(18.7%)、「5,000 円台」(17.6%) の順に多く、上位 3 つの分布の合計は全体の 6 割 (60.1%) を占めている。このほか、10,000 円以上の分布は 1 割弱 (9.2%) にのぼっている (図表 5)。

図表 5 月例賃金引上げ額の分布状況



以 上